

日本銀行の追加緩和見送りについて

作成日 2016年6月17日

ドル/円相場乱高下の主因は『アベノミクス円安の終焉』観測とみています。

追加緩和見送りについて

- 日本銀行は6月16日、追加的な金融緩和策の決定を見送りました。発表を受け、為替市場では心理的な節目の1ドル＝105円付近をあっさり抜け、同日の海外市場にかけて一時103円台まで円は急伸しました。これに伴って同日の日経平均株価は大幅安(前日比-485円)でしたが、総じて穏やかであった海外市場(注)では「円だけ突出した荒い値動き」と受け止められました。市場の不安心理が高まる局面では「逃避通貨としての円買いが進む」と言われますが、そのような地合いではなかったようです。

(注)「グローバル投資家の市場心理を最もよく反映する」と言われる米国市場でダウ工業株30種平均は小幅高(前日比+0.5%)、英国国民投票を控えた欧州市場でも英国株式(FT100種、同-0.3%)、ユーロ圏株式(STOXX50種、同-0.4%)とも小幅安で、海外市場は総じて穏やかでした。

市場動向について

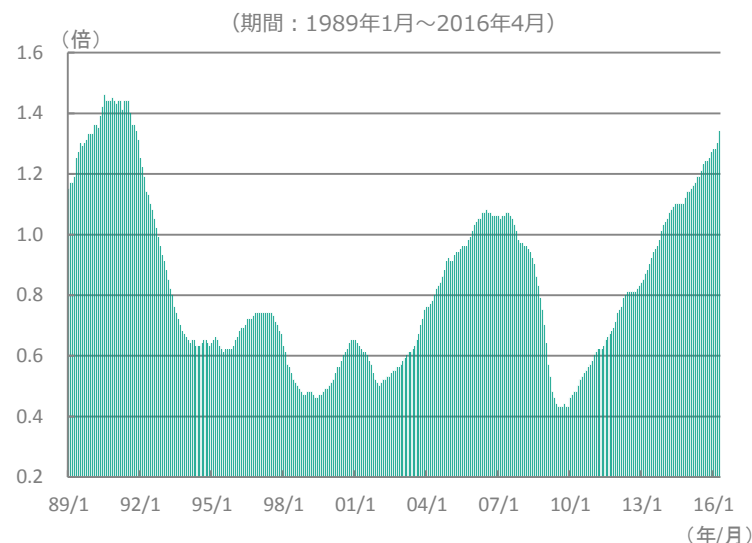
- 円急伸の背景には、「アベノミクスによって今後どれだけ円安が進み得るか?」という、安倍政権および黒田総裁率いる日本銀行の政策に対する市場の懐疑的な見方が影響していると考えられます。『アベノミクス円安』とも言われる、1ドル＝80円付近から始まった大幅な円安は、約3年前、安倍・自民党総裁(当時)が唱えた経済政策「アベノミクス」がきっかけでした(図表1参照)。ところが、7月の参院選挙に向けた自民党の公約からは、過去3回の国政選挙時と異なり、金融政策が外されました。市場では「日銀に対する自民党の追加緩和圧力が弱まる兆候」と受け止められ、日銀の追加緩和見送りには過剰反応しやすい地合いがありました。
- 確かに、有効求人倍率(図表2参照)等でみて、かつての「平成バブル」期以来の水準まで大きく改善した雇用情勢などを考慮すると、「日銀が『2%の物価安定目標』達成にいつまでこだわるのか?」との海外投資家等の見方はうなづけます。一方で、FRB(米連邦準備制度理事会)は、米国景気の先行きに自信を深めつつあり、慎重な姿勢ながらも、政策金利引き上げ(利上げ)に取り組んでいます。市場では「秋の大統領選挙が終わればFRBは利上げに動きやすくなる」との観測もあり、先行き円安要因の一つとして意識されています。
- ドル/円相場は、市場の見方が交錯する転換点に差し加かっており、乱高下しやすい地合いとなっている点には留意が必要と考えられます。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

為替(米ドル/円)レートの推移 図表1



有効求人倍率(季節調整値)の推移 図表2



出所: FactSetデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

担当: チーフストラテジスト 杉山 修司
東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士
日本銀行為替課ほか、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・
マネジメントを経て、2016年から現職(業界経験年数25年)